

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和元年11月8日（金） 8：29～8：43

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

森まさこ 国務大臣（法務大臣）

茂木敏充 国務大臣（外務大臣）

萩生田光一 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣）

江藤拓 国務大臣（農林水産大臣）

梶山弘志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽一嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小泉進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

河野太郎 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

田中和徳 国務大臣（復興大臣）

武田良太 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

衛藤晟一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

竹本直一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西村康稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

北村誠吾 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

橋本聖子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村明宏 内閣官房副長官

岡田直樹 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 9件

○政令 2件

○議員提出法律案関係 1件

○人事 6件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣総理大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、本年発生した台風第15号及び第19号等の被災地における被災者生活再建支援に必要な経費外15件に、一般会計予備費から約1,316億円を使用するものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、陸上自衛隊が日米共同方面隊指揮所演習を実施するため、埼玉県朝霞市等の「朝霞駐屯地」の一部土地等を追加提供するもの等、計4件であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「カナダ国」及び「大韓民国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「中核市の指定政令の一部を改正する政令」は、水戸市及び吹田市を中核市に指定するものであります。

次に、「表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律の施行期日令」は、同法の施行期日を本年11月22日等とするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、元伊藤忠商事株式会社理事今井雅啓外9名を特命全権大使に任命し、ルワンダ国駐箚等を命ずること、マレーシア国駐箚大使宮川眞喜雄外3名を願いに依り免ずること、及び、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部在勤大使伊原純一にフランス国駐箚を命ずることを承認することについて、それぞれ御決定をお願いいたします。

次に、文部科学副大臣上野通子外4名に、第40回ユネスコ総会日本政府代表等を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、大久根互外169名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元参議院議員吉田博美を従三位に叙し、旭日大綬章を授けるものがあります。

次に、外務大臣茂木敏充外4名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、準備のための案件といたしまして、議員提出法律案に対する国会法に基づく内閣の意見要旨について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、内閣意見を求められることを条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。本日、衆議院厚生労働委員会において、採決予定の「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律案」は、ハンセン病元患者家族に対し、親族関係の類型ごとに、補償金180万円又は130

万円を支給するものであります。これに対する内閣の意見要旨は、「政府としては、異議はない。」というものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。全国2人以上世帯の9月の消費支出は、1年前に比べて、変動調整値で名目9.8%の増加、実質9.5%の増加となりました。「電気代」などが実質減少となった一方、電気冷蔵庫などの「家庭用耐久財」や、携帯電話通信料や鉄道定期代などの「交通・通信」など、多くの項目が実質増加となりました。1年前と比べた世帯の消費支出は、消費税率引上げ直前の駆け込みなどにより、名目、実質ともに一時的に大きく増加しました。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：アベノミクスにより、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達し、雇用・所得環境も改善を続けています。消費税率引上げによる影響には十分注意していきますが、軽減税率やポイント還元等の十二分の対策を着実に実施することにより、国内消費をしっかりと下支えしてまいります。

一方、台風第15号、第19号等の災害により広範囲にわたり被害が発生しています。被災者の生活・生業の再建は待ったなしであり、昨日取りまとめた対策パッケージを実行するため、本日、その第1弾として、予備費1,316億円の使用を決定しました。今後、この対策パッケージを着実に実行するとともに、引き続き政府一体となって復旧・復興の取組を更に加速し、地域における生産や企業活動の停滞を一刻も早く解消しなければなりません。その際、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクが顕在化し、投資の減少など企業部門を中心に我が国経済への悪影響が生じることに備え、リスクに対してあらかじめ万全の対策を講じるとともに、物的・人的投資を喚起しながら生産性を向上させることにより、東京オリンピック・パラリンピック後においても、民需を中心とした自律的な成長を実現していかなければなりません。

こうした認識の下、「15か月予算」の考え方で、未来の安心のため、新たな経済対策を策定します。このため、補正予算を新たに編成し、予備費を含めた今年度予算と来年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策とします。

対策の柱は、第1に、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保。まず、本日決定した予備費1,316億円により被災者の生活・生業を再建するとともに、補正予算により切れ目のない対策を講じ、復旧・復興を加速します。あわせて、3年間集中の防災・減災、国土強靱化の緊急対策を着実に実行するとともに、今回の台風被害を踏まえた課題を検証し、水害対策を中心に防災・減災、国土強靱化を更に強力に進め、国民の安全・安心を確保します。第2に、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援。生産性向上など未来に向かってチャレンジし、様々なリスクを乗り越えようとする中小・小規模事業、農林水産業、地方等を重点的に支援します。第3に、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据

えた経済活力の維持・向上。外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備やSociety 5.0, SDGsの実現に向けたイノベーションの促進など中長期的に成長していく基盤を重点的に構築するとともに、引き続き国内消費をしっかり下支えします。

その際には、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につながる施策を中心とするとともに、現下の低金利状況を活かし、財政投融资の手法を積極的に活用することにより、成長への投資を活性化させます。

こうした政策に重点を置きつつ、経済財政政策担当大臣を中心に経済対策の取りまとめに向けた準備を進めていただくようお願いします。また、経済再生と財政健全化をより一体的に推進するため、財政措置を伴うものについては、財務大臣と十分に内容を協議願います。

○菅国務大臣：次に、衛藤晟一大臣。

○衛藤国務大臣：子育てを支える家族と地域の大切さについて理解を深めていただくため、来る11月17日を「家族の日」と定め、明後日11月10日から23日まで、「家族の週間」を実施します。

今年は、秋田県と共催でのフォーラムの開催や、家族や地域の大切さに関する作品コンクールなど、関係府省や地方公共団体、関係団体、民間企業などと連携し、様々な啓発活動を予定しています。

国難とも呼ぶべき少子化に真正面から立ち向かい、希望出生率1.8を実現するためには、安心して子供を産み育てることができる社会づくりを進めていくことが必要です。閣僚各位におかれましては、この「家族の日・家族の週間」の趣旨を御理解いただき、御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔令和元年  
11月8日〕（金）

## ◎一般案件

- 資料あり  
資あり
- 令和元年度一般会計予備費使用（16件）について（決定）（財務省）
- 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の追加提供及び新規提供について（決定）（防衛省）
- 資料なし  
資なし
- ☆ カナダ国駐劄特命全権大使川村泰久外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使石兼公博外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

## ◎国会提出案件

- 資料あり  
資あり
- 
1. 参議院議員吉田忠智（立憲・国民・新緑風会・社民）提出コンセッション事業の特徴と課題に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
  1. 参議院議員熊谷裕人（立憲・国民・新緑風会・社民）提出不発弾処理の費用負担に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
  1. 衆議院議員今井雅人（立国社）提出茂木敏充外務大臣の日米貿易協定の附属書についての発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
  1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出情報公開請求における不開示の条件に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 参議院議員熊谷裕人（立憲・国民・新緑風会・社民）提出日韓基本条約第3条の解釈に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員城井崇（立国社）提出高等教育の修学支援新制度における未婚のひとり親に対する寡婦控除・寡夫控除のみなし適用に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（文部科学省）
1. 参議院議員ながえ孝子（碧水）提出アコヤ貝の大量斃死に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（農林水産省）
1. 参議院議員熊谷裕人（立憲・国民・新緑風会・社民）提出東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流分野の交通需要マネジメントに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（国土交通省）
1. 衆議院議員中島克仁（立国社）提出再生土に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（環境省）

#### ◎政 令

資料あり  
資料あり

- 地方自治法第252条の22第1項の中核市の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）  
（総務省）
- 〃 ○ 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律の施行期日を定める政令（決定）  
（法務省）

#### ◎人 事

資料あり  
資料あり

- 今井雅啓外9名を特命全権大使に任命することについて（決定）
- 〃 ○ 特命全権大使宮川眞喜雄外3名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 文部科学副大臣上野通子外4名に第40回ユネスコ総会日本政府代表等を命ずることについて（決定）

資料あり

- 各府省幹部職員の任免につき，内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ○元埼玉県東秩父村公立学校長大久根 瓦外 1 6 9 名の叙位又は叙勲について（決定）
- 〃 ☆外務大臣茂木敏充外 4 名の外国勲章受領許可について（決定）

◎配 布

☆家計調査報告

（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準備のため

〔令和元年〕  
11月8日 (金)

◎議員提出法律案関係

- 資料あり ○衆議院厚生労働委員長提出予定のハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について(決定) (厚生労働・財務省)

[○署名あり ☆署名なし]